

【取組項目別】 (単位:件、%)

【目標別】 (単位:件、%)

[illegible]

【課 別】

(単位:件、%)

No.	課名	行政改革大綱取組項目数			達成状況										備考
		取組項目数	枝番の取組項目数	取組項目総数	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
					達成数	達成率	達成数	達成率	達成数	達成率	達成数	達成率	達成数	達成率	
1	議会・監査委員書記	1		1	1	100.00									
2	総務課	23	1	24	5	20.83									
3	企画財政課	5		5	4	80.00									
4	まちづくり推進課	4	3	7	3	42.86									
5	防災管財課	3		3	0	0.00									
6	会計課			0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	税務課		1	1	0	0.00									
8	徴収対策課	1	1	2	0	0.00									
9	町民生活課	1	1	2	0	0.00									
10	建設課	1	1	2	0	0.00									
11	農業委員会			0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
12	産業振興課	1		1	1	100.00									
13	健康福祉課		1	1	0	0.00									
14	子ども家庭課		4	4	0	0.00									
15	教育総務課		5	5	0	0.00									
16	水道事業所	1		1	0	0.00									
17	町立南郷病院	1		1	0	0.00									
合計		42	18	60	14	23.33	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱					担当課	指標	分類 区分	目標 (基準)値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況					
大区 分	項目 No.	重点 等項目	通し No.	項目名称							具体的な記載内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	1	◎	1	行政情報のわかりやすい積極的な公表と説明責任の確立	住民目線に立った情報の公表	総務課	町のホームページの年間の訪問者数	定量目標	104,044人	情報量の増加、迅速な情報の更新等、町のホームページの利便性を向上することで、利用者が増加するものと想定し、平成24年度の訪問者数を基準とし、その上昇を目標としました。	4月	基準値 設定年度					—				
1	2	○	2	会議及び会議録の公開	情報公開条例等法令の規定を遵守	総務課	公開した会議の会議録の公開を会議終了後、1か月以内に公表した割合	定量目標	26.3%	公開した会議について、遅滞なく情報を公開するよう、平成24年度、1か月以内に会議録を公表した附属機関等の割合を基準値とし、1か月以内に会議録を公表する附属機関等の割合の上昇を目標としました。	5月	基準値 設定年度					—				
1	3		3	行政の政策過程への住民参加制度の確立と公表	各種計画や条例等の策定段階における公表と意見の募集	総務課	パブリックコメント条例の制定	定性目標	—	パブリックコメント手続の厳格化を図るために、条例の制定を目標としました。	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
1	4-1		4	委員会等への委員の公募制度の積極的導入	公募委員の構成比の目標設定と取組、女性委員の構成比の目標設定と取組	総務課	新たに設置する附属機関等の委員総数に占める公募委員の割合	定量目標	30.0%	住民参画の推進を図るため、新たに設置する附属機関等委員の公募による選任割合を目標としました。	5月	28.9%					未達成				
1	4-2		5	委員会等への委員の公募制度の積極的導入	公募委員の構成比の目標設定と取組、女性委員の構成比の目標設定と取組	総務課	新たに設置する附属機関等会の委員総数に占める女性委員の割合	定量目標	30.0%	男女の均等な登用を図るため、美里町男女共同参画推進基本計画に基づき、新たに設置する附属機関等委員の女性の選任割合を目標としました。	5月	26.3%					未達成				
1	5		6	監査制度等の制度の強化	監査機能の充実	監査委員書記	監査対象項目の拡充	定量目標	5項目	時代の変化に対応した監査の実現のため、平成23年度の監査項目数を基準とし、監査対象項目数の上昇を目標としました。	4月	6項目					達成				
1	6		7	行政相談体制の強化充実	行政に対する苦情受付、調査、改善要求等	総務課	行政相談の未処理件数	定量目標	0件	町政相談員を設置し、行政に寄せられた意見に対して、すべて回答することを目標とし、未処理件数0件を目標としました。	4月	町政相談員未設置					未達成				
1	7		8	政策評価委員会の設置と評価結果の公表	町の自己評価に対する意見聴取と意見反映状況の公表	企画財政課	政策評価委員会の設置	定性目標	—	総合計画の目標達成に向けて、重点施策等を推進するために外部評価の取組として、政策評価委員会を継続して設置することを目標としました。	—	実施	—	—	—	—	実施	—	—	—	—

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱					担当課	指標	分類 区分	目標 (基準) 値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大区 分	項目 No.	重点 等項目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容						平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
2	8		9	中期収支見込・財政健全化計画の策定及び公表	平成27年度までの収支見込みに基づく財政健全化計画の策定及び公表	企画財政課	※ 総合計画目標値	定量目標	15.0%以下	収入に対する借入金返済の割合を示す数値で、この数値が高いほど財源を他の行政サービスに回す余裕がないことを意味することから、実質公債費比率の抑制を目標としました。	9月	14.8%				達成				
2	9		10	総合計画の進行管理の徹底	取組の重点化、実施計画の作成と公表	企画財政課		定性目標	—	進行管理の徹底、施策課題の把握等を適切な時期に組織的に協議することを目指しました。	—	実施	—	—	—	実施	—	—	—	—
2	10		11	人件費の見直しと公表	非常勤特別職も含め、各種手当の再調査及び公表	総務課	経常収支比率のうち人件費の割合	定量目標	25.4%以下	経常経費には、人件費・扶助費・公債費等がありますが、経常経費比率が高いと財政運営が硬直化しているとされていることから、平成23年度の経常経費比率の人件費の数値を基準とし、人件費の割合を抑制することを目標としました。	9月	24.6% (速報値)				達成				
2	11		12	補助金等の抜本の見直し	補助基準の明確化、補助基準の客観性・透明性の確保を念頭にいた方針の策定、削減目標の提示	総務課	法令外負担金審査会の開催	定性目標	—	第1次行政改革大綱の計画期間に削減に努め、補助基準を作成し、客観性及び透明性の確保に努めており、今後は、必要に応じた基準の見直しを行いながら、法令外負担金審査会を開催することを目標としました。	—	実施	—	—	—	実施	—	—	—	—
2	12-1		13	公共施設の統廃合を含めた効率的な運用	老朽化施設の計画的な統廃合、教育施設等の整備計画の策定	防災管財課	施設管理計画の策定	定性目標	—	施設の有効性を検討するための施設管理計画の策定を目標としました。	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
2	12-2		14	公共施設の統廃合を含めた効率的な運用	老朽化施設の計画的な統廃合、教育施設等の整備計画の策定	教育総務課	整備計画の策定	定性目標	—	子どもにとってより良い学校環境のあり方を調査審議する学校教育環境審議会からの答申を受け、教育委員会として施設整備計画を策定することから、行政改革の計画期間内に実施までの意見調整は難しいことから、計画の策定を目標としました。	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
2	13-1	◎	15	税金等収納率改善システムの確立	税、使用料、手数料等の実態公表、個別管理、徴収担当者の増員、学校での啓発	徴収対策課	現年度分の徴収率98.0%未満の科目件数の減少	定量目標	15科目	滞納繰越分は、各科目により状況が異なること、滞納額を減らすには、新たな滞納者が発生させないことが大切であることから、現年度分の徴収率の向上を目標として、徴収率98.0%未満の平成23年度の科目数を基準とし、徴収率98.0%を達成しない科目数を減らすことを目標としました。	9月	15科目				未達成				
2	13-2		16	税金等収納率改善システムの確立	税、使用料、手数料等の実態公表、個別管理、徴収担当者の増員、学校での啓発	税務課	小・中学校での金銭(租税)教育の実施回数	定量目標	年6回	ものが豊かな社会であることからこそ、児童が金銭に対して健全な感覚を養うことができるよう、小・中学校で金銭(租税)教育を行うことを目標としました。	4月	0回				未達成				
2	14		17	施設使用料等、受益者負担の見直し	全施設の収支調査、使用料及び各種手数料の見直し	防災管財課	施設の収支調査の実施	定性目標	—	施設ごとの収支改善が必要であることから、、施設の設置目的、施設の利用状況を考慮しつつ、施設使用料の適正化検討するための収支調査を実施することを目標としました。	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
2	15		18	分譲団地の販売促進強化	駅東、練牛分譲団地の販売促進強化	まちづくり推進課	基準人口の維持率	定量目標	100%	人口減少社会において、いかに人口減少を抑制していくかが必要であり、総合計画で掲げる基準人口を維持することを目標としました。	4月	100.4%				達成				
2	16		19	未利用地等の売却及び活用	町所有の遊休土地・建物の利用見込調査と売却、賃貸借等行動計画の策定と推進	防災管財課	遊休地の売却件数	定量目標	8件	財政の健全性を維持するための取組として、自主財源の確保を図るため、平成28年度までに売却する不用品遊休土地の件数を目標としました。	6月	1件				未達成				

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱						担当課	指標	分類 区分	目標 (基準)値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大 区 分	項 目 No.	重 点 等 項 目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
2	17		20	企業立地の推進	立地したくなるような魅力あるまちづくり、地元企業に対する支援	企画財政課	工業統計調査による製造品等出荷額 ※ 総合計画目標値	定量目標	280億円	町内企業の経営状況については、製造品等出荷額に反映されること及び工業統計調査を活用することにより、結果の客観性と定点観測が可能なことから目標としました。	1月	273億円 (速報値)					未達成				
2	18		21	その他広告収入等収入増施策	町広報紙、ホームページへの広告掲載、住民バス等への広告掲載	総務課	広告収入額	定量目標	140万円	財政の健全性を維持するための取組として、自主財源の確保を図るため、広告収入の増加を目標としました。	6月	145万円					達成				

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱						担当課	指標	分類 区分	目標 (基準)値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大区 分	項目 No.	重点 等項目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
3	19		22	水道事業の経営健全化	民間委託も含めた中長期運営方針策定、水道料金の改定	水道事業所	単年度収支の黒字化（経常収支比率）	定量目標	100%	総合計画では、安定した水の供給を行うために、耐震性の低い老朽管の更新率の上昇を掲げていますが、そのためには、経営の安定化を図る必要があることから、単年度収支の黒字化を目標としました。	6月	94.3%					未達成				
3	20		23	町立南郷病院の経営健全化	検診による収益増、大崎圏域医療機関との連携強化	町立南郷病院	単年度収支の黒字化（経常収支比率）	定量目標	100%	総合計画では、地域医療、救急医療の充実を掲げていますが、そのためには、経営の安定化を図る必要があることから、単年度収支の黒字化を目標値とした。	6月	99.4%					未達成				
3	21	◎	24	下水道事業の経営健全化	普及率及び水洗化率の向上、料金の適宜な見直し	建設課	水洗化率の向上 ※ 総合計画目標値	定量目標	公共 76.0% 農集 73.0%	水洗化の向上により、使用料による収入が増加し、経営の健全化につながることから、公共下水道、農業集落排水等の整備地区において、汚水等が適切に処理される生活環境を推進するため、水洗化率の向上を目標としました。	5月	公共 76.3% 農集 69.0%					一部未達成				
3	22		25	第三セクターの経営改善	経営状況評価、将来性の検証、経営状況評価、将来性の検証	産業振興課	単年度収支の黒字化（当期純利益）	定量目標	2社	第三セクターの活動支援を行い、経営状況改善に努める必要があることから、単年度収支の黒字化を目標としました。	10月	2社					達成				

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱						担当課	指標	分類 区分	目標 (基準) 値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大 区 分	項 目 No.	重 点 等 項 目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
4	23		26	意識改革推進プログラムの策定と実行	事業評価、政策過程における住民参加制度導入による職員意識の向上	総務課	実施計画の策定	定性目標	—	職員の人材の育成、職員数の適正化等を進める上で人材育成方針を策定し、関連する取組を一体的に進めるために、実施計画を策定するを目標としました。	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
4	24		27	職員の倫理規程及び行動規範の策定と公表	利害関係者との禁止事項、説明責任の徹底、要望・苦情への真摯な対応と情報共有、積極的な地域行事への参加	総務課	倫理規程違反者数	定量目標	0人	倫理規程に対する違反者について、ゼロを基準としました。	4月	0人					達成				
4	25		28	職員懲罰規程の改定と公表	飲酒運転、不正関与の厳罰化等	総務課	懲戒処分者数	定量目標	0人	懲戒処分者等について、処分者ゼロを基準としました。	4月	0人					達成				
4	26	◎	29	実績主義による人事評価制度の導入	努力し成果を上げた職員が認められる制度の導入、業績評価の導入と活用	総務課	制度導入時に設定	定性目標	—	人事評価制度について平成28年度からの本格導入を目指し、まずもって、制度の導入を目標としました。	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
4	27		30	決裁権限見直しなどによる決裁時間の大幅縮減	意思決定の迅速化	総務課	専決事項見直し	定性目標	—	意思決定の迅速化が図られていない事項の改善のため、専決規程の見直しを目標としました。		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
4	28		31	外部人材導入による活性化と職員の意識改革	各種委員会、審議会等へ高度な専門知識を有する人材の活用	総務課	外部人材の登用者総数	定量目標	3人	組織全体のレベルアップを図るため、専門的な知識又は経験を有する外部人材の平成28年度までの登用者総数を目標としました。	4月	1人					未達成				
4	29	◎	32	職員研修制度(人材育成制度)の確立と計画的な実行	職階別、専門、自主、職場等の研修体系の整備と受講徹底、自主学習の推奨	総務課	研修受講者数	定量目標	320人	住民ニーズに柔軟かつ弾力的に対応、課題解決に意欲的に取り組む職員、組織体質の確立に向け、平成24年度を基準とし、研修受講職員数の上昇を目標としました。	4月	基準値 設定年度					—				
4	30		33	職員定員適正化計画の策定と公表	所属別職員数の公表	総務課	4月1日現在の職員数	定量目標	260人	美里町職員定員適正化計画に基づく、平成28年4月1日現在の職員数を目標としました。	4月	275人					未達成				
4	31		34	民間手法の積極的導入	改善提案、目標管理等の導入	総務課	1課(室)1提案の実施	定量目標	17件	普段から、特に意識することなく職場で事務改善を実践できる職場環境及び職員であることが望ましいが、まず、事務改善の取組を組織的に定着させるために、1課(室)1提案の取組をすべての課で実施することを目指しました。	4月	—					未達成				

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱						担当課	指標	分類 区分	目標 (基準)値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大 区 分	項 目 No.	重 点 等 項 目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
5	32		35	自治基本条例の制定と運用	まちづくりの基本となる町、議会、住民、団体等の役割の明確化	まちづくり推進課	自治基本条例制定の検討	定性目標	—	憲法、法律、条例に基づいて行われている現在の行政運営において、町民との信頼関係の中で自治基本条例の制定の意義と位置づけについて話し合いを積み重ね、その方向性を定めることを目標としました。	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
5	33		36	地域づくり支援制度の確立	退職者の参加誘導、既存人材バンクの再編整備、リーダー育成、助言・指導	まちづくり推進課	地域づくり支援事業の実施率 ※ 総合計画目標値	定量目標	100%	地域課題に住民自らが継続的に取組、地域が活性化することが大切であることから、地域づくり支援事業の行政区の実施率100%を基準としました。	4月	100%					達成				
5	34		37	定期的行政・住民懇談会の実施	行政情報の提供、住民ニーズの把握、住民懇談会の目的の明確化と開催形態の多様化	総務課	住民懇談会の参加者数	定量目標	200人	行政情報を提供し、住民ニーズの把握に努めるために、住民懇談会の参加者数の上昇を目標としました。	4月	189人					未達成				
5	35		38	住民協働によるまちづくりシステムの構築と推進	行政と住民、団体の話し合いによる役割分担の明確化、まちづくり推進体制の構築	まちづくり推進課	町内に活動拠点を置くNPO法人数 ※ 総合計画目標値	定量目標	8団体	地域課題に対して、多様な担い手と連携したまちづくりを推進するために、町内に活動拠点を置くNPO法人の増加を目標としました。	4月	6団体					未達成				

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱						担当課	指標	分類 区分	目標 (基準) 値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大区 分	項目 No.	重点 等項目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
6	36 -1	◎	39	事務事業の委託化 方針の策定	住民サービスの向上と経費節減の両面からの検証	総務課	新たな委託事務事業数	定量目標	4件	民間ができることは民間に委ねることを基本とし、新たに委託化する事務事業数を目標としました。	4月	0件					未達成				
6	36 -2		40	事務事業の委託化 方針の策定	住民サービスの向上と経費節減の両面からの検証	町民生活課	No.36-1の具体的な取組 窓口業務(証明書発行、国保等)体制の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	36 -3		41	事務事業の委託化 方針の策定	住民サービスの向上と経費節減の両面からの検証	子ども家庭課	No.36-1の具体的な取組 保育所の給食調理・運搬体制の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	36 -4		42	事務事業の委託化 方針の策定	住民サービスの向上と経費節減の両面からの検証	教育総務課	No.36-1の具体的な取組 学校・幼稚園の給食調理体制の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	36 -5		43	事務事業の委託化 方針の策定	住民サービスの向上と経費節減の両面からの検証	教育総務課	No.36-1の具体的な取組 学校業務員体制の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	37 -1		44	施設管理の民営化・委託化方針の策定	民間ができることは民間に委ねることを基本とする民営化・委託化方針の策定	総務課	指定管理者制度への移行数	定量目標	5件	民間ができることは民間に委ねることを基本とし、指定管理者制度への移行数を目標としました。	4月	0件					未達成				
6	37 -2		45	施設管理の民営化・委託化方針の策定	民間ができることは民間に委ねることを基本とする民営化・委託化方針の策定	子ども家庭課	No.37-1の具体的な取組 保育所運営の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	37 -3		46	施設管理の民営化・委託化方針の策定	民間ができることは民間に委ねることを基本とする民営化・委託化方針の策定	子ども家庭課	No.37-1の具体的な取組 児童館運営の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	37 -4		47	施設管理の民営化・委託化方針の策定	民間ができることは民間に委ねることを基本とする民営化・委託化方針の策定	教育総務課	No.37-1の具体的な取組 幼稚園運営の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	37 -5		48	施設管理の民営化・委託化方針の策定	民間ができることは民間に委ねることを基本とする民営化・委託化方針の策定	まちづくり推進課	No.37-1の具体的な取組 コミュニティ施設運営の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	37 -6		49	施設管理の民営化・委託化方針の策定	民間ができることは民間に委ねることを基本とする民営化・委託化方針の策定	教育総務課	No.37-1の具体的な取組 図書館運営の検討	定性目標	—	—		—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	38		50	事務事業評価制度の充実	目標志向、成果重視の行政の実現、自ら考え行動できる職員の育成、予算への反映	企画財政課	—	定性目標	—	No.9総合計画の進行管理の徹底と同様の取組です。	—	実施	—	—	—	—	実施	—	—	—	—

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱						担当課	指標	分類 区分	目標 (基準)値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大区 分	項目 No.	重点 等項目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
6	39 -1		51	不断の組織体制の 見直し	限られた職員数の中 で最大限機能的な組織 機構の編成	総務課	課設置の見直し検討 数	定量目標	5件	限られた職員数ので機 能的な組織体制を実現 するためには、関連施策 について迅速で適切な判 断を行える組織づくりが 大切であることから、平 成28年度までに課題解 決に向けた検討件数を目 標としました。	4月	1件					未達成				
6	39 -2		52	不断の組織体制の 見直し	限られた職員数の中 で最大限機能的な組織 機構の編成	まちづくり 推進課	No.39-1の具体的な取 組 住民参画と生涯学 習推進に向けた取組	定性目標	—	—	—	実施	/	/	/	/	完了	/	/	/	/
6	39 -3		53	不断の組織体制の 見直し	限られた職員数の中 で最大限機能的な組織 機構の編成	徴収対策 課	No.39-1の具体的な取 組 公債権及び私債権の 組織的な管理体制	定性目標	—	—	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	39 -4		54	不断の組織体制の 見直し	限られた職員数の中 で最大限機能的な組織 機構の編成	健康福祉 課	No.39-1の具体的な取 組 健康づくり、各種福 祉施策を推進する組 織体制	定性目標	—	—	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	39 -5		55	不断の組織体制の 見直し	限られた職員数の中 で最大限機能的な組織 機構の編成	建設課	No.39-1の具体的な取 組 地方公営企業法適 用に向けた組織体制	定性目標	—	—	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
6	39 -6		56	不断の組織体制の 見直し	限られた職員数の中 で最大限機能的な組織 機構の編成	子ども家 庭課	No.39-1の具体的な取 組 子育て支援及び就 学前教育の充実に向 けた組織体制	定性目標	—	—	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—

第2次行政改革 実施計画書 指標一覧表

第2次美里町行政改革大綱						担当課	指標	分類 区分	目標 (基準)値	指標に対する考え方	目標 確定 時期	指標に対する各年度における実績値					指標の達成状況				
大 区 分	項 目 No.	重 点 等 項 目	通し No.	項目名称	具体的な記載内容							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
7	40	◎	57	住民ニーズの適正な把握と反映	電子メール、郵送、直接相談、会議、懇談会、アンケートの実施等意見の一元集約、対応	総務課	データ管理の実施	定性目標	—	多様な方法で寄せられた住民ニーズを集約し、把握するために統一的にデータ管理を実施することを目標としました。	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
7	41		58	窓口・公共施設等の住民サービスの充実	ワンストップサービス、利用者の利便性向上、業務全般のサービス充実	町民生活課	窓口利用者の満足度の上昇	定量目標	未設定	住民の利便性の向上を図るため、窓口利用者のアンケート調査を平成25年度から行い、利用者の満足度の上昇を目標としました。	4月	—	基準値				—	—			
7	42-1		59	電子自治体の推進	施設予約の導入の検討、電子申請の推進	まちづくり推進課	施設予約システムの導入の検討	定性目標	—	利用者の利便性の向上、施設の利用推進、施設管理の視点からスポーツ施設の予約システムの導入を検討することを目標としました。	—	—	—	—	—	—	未完了	—	—	—	—
7	42-2		60	電子自治体の推進	施設予約の導入の検討、電子申請の推進	総務課	年間の電子申請件数	定量目標	100件	利便性の向上を図るために年間の手続件数を目標としました。	4月	90件					未達成				

※ 総合計画では、年度ごとに目標値を定めていますが、行政改革では、計画期間5年間での達成目標を掲げています。